2023年3月期 通期決算説明資料



株式会社シーティーエス

証券コード:4345

2023年4月28日

目次

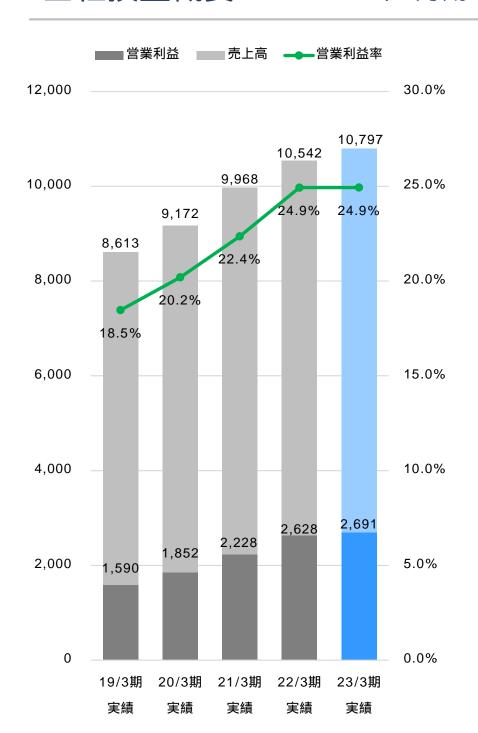
- . 2023年3月期通期決算概要通期セグメント概要通期計画対比、中期経営計画対比連結財務諸表
- . 中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)
- . 2024年3月期業績予想
- . 参考資料

. 2023年3月期

通期決算概要

全社損益概要

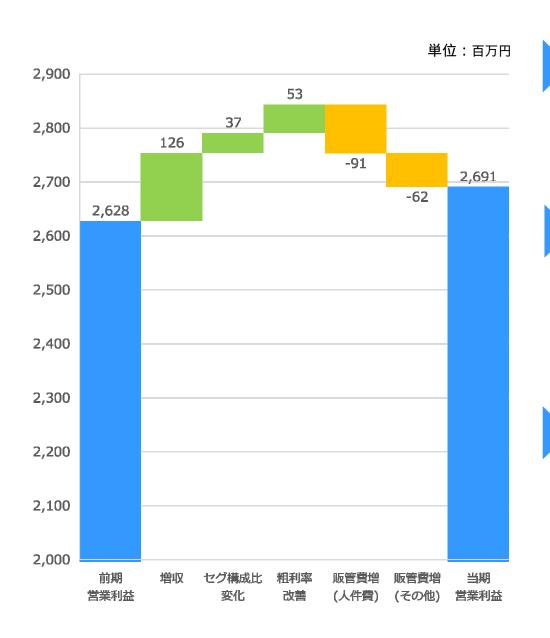
2023年3月期 通期決算概要



	2022/3期	2023/3期	前期	対比		
	通期	通期	増減額	前期比		
売上高	10,542	10,797	254	102.4%		
営業利益	2,628	2,691	63	102.4%		
営業利益率	24.9%	24.9%	0.0%	_		

- 売上高・営業利益ともに過去最高
- 売上高は 14期連続で増収 営業利益は 12期連続で増益
 - 人件費の増加に加え、新規出店 などの積極的な先行投資を含む 営業活動費用が増加したことから 営業利益率は横ばい

営業利益の増加要因(グループ全体)



増収

既存顧客を中心に受注が順調に推移 したことによるもの

粗利率改善

DDS事業を中心に、付加価値の高い 主力商品・サービスの売上高が堅調 に推移したことによるもの

販管費増加

処遇改善・人員増等による人件費の 増加に加え、新規出店など積極的な 先行投資を含む営業活動費用が増加 したことによるもの

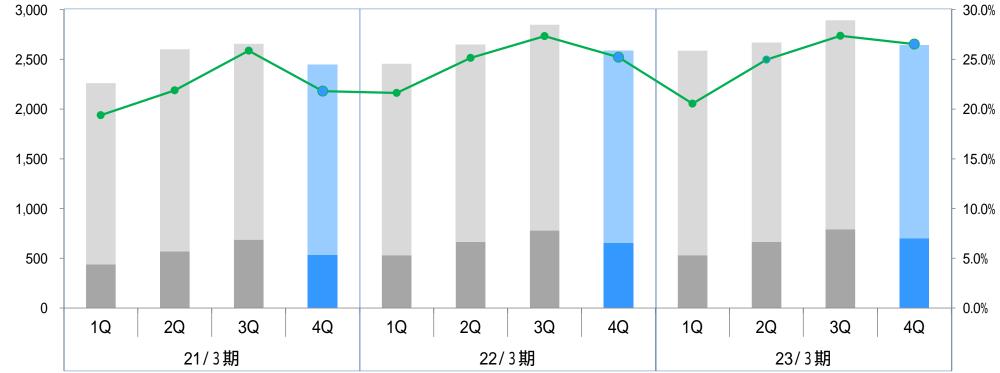
	2022/3期	2023/3期			前期対比
	通期	通期	増減額	前期比	コメント
売上高	10,542	10,797	254	102.4%	・主力商品・サービスを中心に受注が増加
売上総利益	5,229	5,447	217	104.2%	・付加価値の高い主力商品・サービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	49.6%	50.4%	0.8%	_	・全社の売上総利益率がはじめて50%超過
販管費	2,601	2,755	153	105.9%	・処遇改善・人員増等による人件費の増加に加え、新規出店 など積極的な先行投資を含む営業活動費用が増加したこと によるもの
営業利益	2,628	2,691	63	102.4%	
(営業利益率)	24.9%	24.9%	0.0%	_	
経常利益	2,535	2,722	186	107.4%	・営業外費用において、当社の持分法適用関連会社である ファイルフォース株式会社ののれんの減損を計上した一方、 営業外収益において、純投資による有価証券売却益を計上 したこと等により増益
親会社株主に帰属する当期純利益	1,731	1,758	27	101.6%	・特別損失として事業戦略的に保有している株式会社トリプ ルアイズの有価証券の評価損を計上したこと等が影響し 微増

全社損益推移 2023年3月期 通期決算概要

単位:百万円

		2021	/3期		2022/3期				2023/3期				前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	前期比
売上高	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586	2,587	2,670	2,894	2,644	57	102.2%
営業利益	438	569	687	533	530	666	778	652	531	666	791	701	49	107.6%
営業利益率	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%	20.6%	25.0%	27.4%	26.5%	1.3%	-

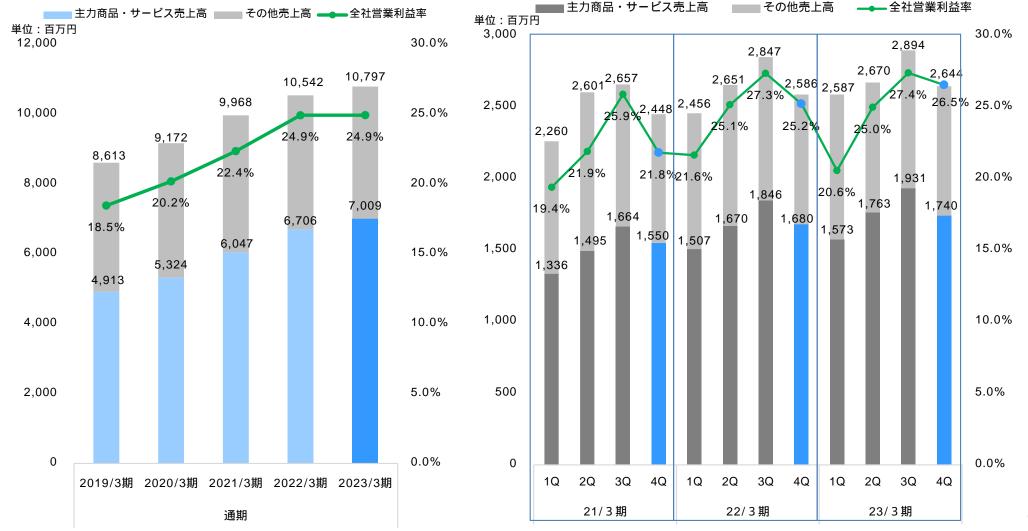




主力商品・サービスの売上高推移 2023年3月期 通期決算概要

- 主力商品・サービス売上高は、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・ サービス」及び「内製サービス」により構成
- 主力商品・サービス売上高の伸びに対して、販管費の割合が増えたことから、 通期の営業利益率は前年同期と同率

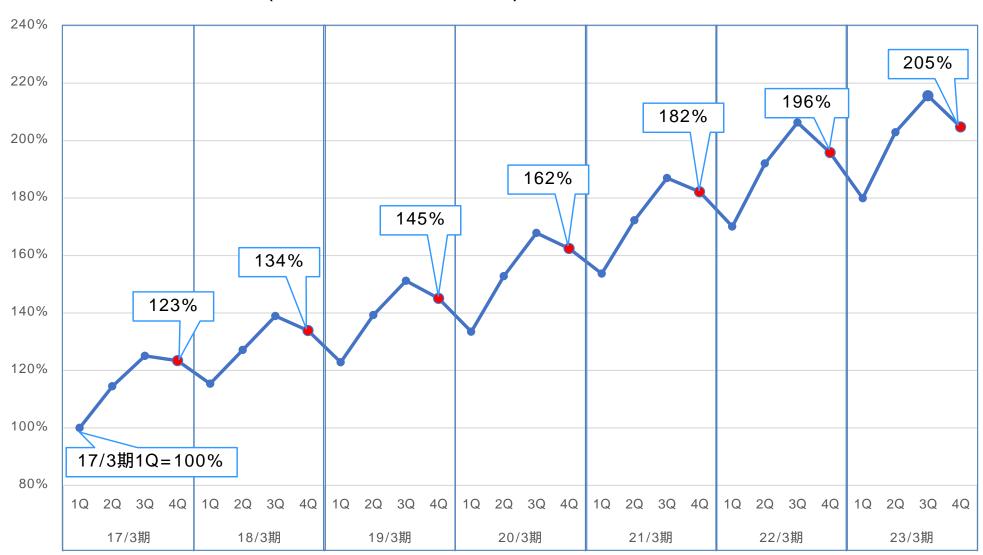
売上高・営業利益率推移(通期実績) 売上高・営業利益率推移(Q別実績)



取引現場数推移 2023年3月期 通期決算概要

主力商品・サービスの受注増加により取引現場数も堅調に推移

取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要 2023年3月期 通期決算概要

	2022/3期 3月末	2023/3期 3月末	増減額	主な増減内容
流動資産	7,422	8,710	1,287	・現金及び預金:+1,100百万円 ・受取手形及び売掛金: 123百万円 ・棚卸資産:+53百万円 ・その他流動資産:+244百万円
固定資産	6,938	6,031	907	・有形固定資産: 492百万円 ・無形固定資産: 27百万円 ・投資有価証券: 188百万円 ・その他投資: 192百万円
資産合計	14,361	14,741	380	
流動負債	2,753	2,745	7	・買掛金:+23百万円 ・未払法人税等: 24百万円 ・その他流動負債:+10百万円
固定負債	1,864	1,413	450	・リース債務(固定): 406百万円 ・その他固定負債: 43百万円
負債合計	4,617	4,159	457	
株主資本	9,589	10,437	847	・当期純利益:+1,758百万円 ・配当金支払: 910百万円
その他の包括利益累計額	154	144	9	
純資産合計	9,743	10,582	838	
負債・純資産合計	14,361	14,741	380	
自己資本比率	67.8%	71.7%	3.9%	

キャッシュ・フロー計算書概要 2023年3月期 通期決算概要

	2022/3期 通期	2023/3期 通期	2023/3期通期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	2,905	2,614	・税引前当期純利益:+2,661百万円 ・減価償却費:+945百万円 ・投資有価証券売却損益: 181百万円 ・投資有価証券評価損益:+60百万円 ・持分法による投資損益:+197百万円 ・売上債権の減少額:+30百万円 ・棚卸資産の増加額: 53百万円 ・仕入債務の増加額:+48百万円 ・法人税等の支払額: 936百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	2,262	222	・有形固定資産の取得による支出: 55百万円 ・無形固定資産の取得による支出: 10百万円 ・投資有価証券の取得による支出: 802百万円 ・投資有価証券の売却による収入:+1,097百万円 ・関係会社株式の取得による支出: 7百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	1,686	1,736	・リース債務の返済による支出: 825百万円 ・配当金の支払額: 910百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	5,172	6,272	

その他経営指標 2023年3月期 通期決算概要

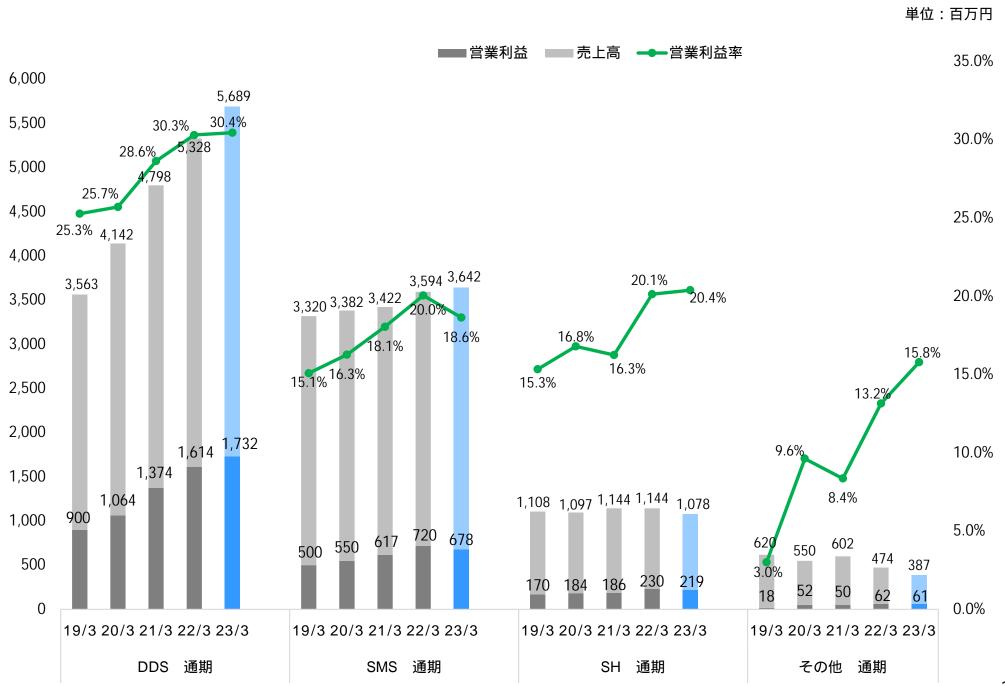
- ▶ ROAは着実に上昇
- ▶ ROEは純利益が微増であったことが影響し前期を下回る

	2021/3期	2022/3期	2023/3期		
ROA(総資産経常利益率)	17.1%	18.5%	18.7%		
ROE(自己資本純利益率)	17.5%	18.7%	17.3%		
4 ++ >1/ + 12 >1/ ++=/++ T; >4	0.4.4.4	40.00	44.54		
1 株当たり当期純利益金額	34.14円	40.80円	41.51円		
1株当たり純資産額	205.94円	229.92円	249.70円		

. 2023年3月期

通期 セグメント概要

2023年3月期 通期セグメント概要



セグメント別損益概要

2023年3月期 通期セグメント概要

売上高 単位:百万円

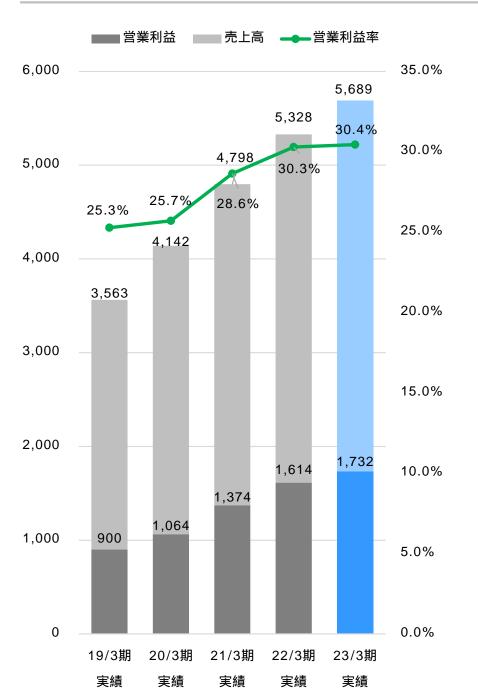
	2022/	3期	2023	/3期	前期対比					
	通其	月	通期		増減額	前期比	コメント			
		(構成比)		(構成比)						
DDS事業	5,328	50.5%	5,689	52.7%	360	106.8%	・クラウドストレージサービスを中心に 業界に特化したITインフラサービス の受注が堅調に推移し増収			
SMS事業	3,594	34.1%	3,642	33.7%	47	101.3%	・ワンマン測量システム等のレンタル受注が 堅調に推移したこと、及び販売の受注も 堅調に推移し増収			
SH事業	1,144	10.9%	1,078	10.0%	66	94.2%	・販売案件が少なかったこと、また自社レン タルの新規貸出及び稼働がやや低調に推移 したことが影響し減収			
その他	474	4.5%	387	3.6%	86	81.8%	・前期において大型工事の受注があったこと が影響し減収			
売上高合計	10,542	100.0%	10,797	100.0%	254	102.4%				

営業利益 単位:百万円

	2022/	3期	2023	/3期			前期対比
	通期		通期		増減額	前期比	コメント
		(構成比)		(構成比)			
DDS事業	1,614	61.4%	1,732	64.3%	117	107.3%	・ITインフラサービスの売上高の伸長が 寄与し増益
SMS事業	720	27.4%	678	25.2%	41	94.2%	・レンタル資産の拡充に伴い、原価が増加したことに加え、営業活動費用及び測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加により減益
SH事業	230	8.8%	219	8.2%	10	95.4%	・利益率の低い販売の減少、自社レンタル単価 の向上により売上総利益率は改善したものの、 減収に伴う売上総利益の減少により減益
その他	62	2.4%	61	2.3%	1	98.2%	・売上総利益率の向上及び販管費の減少により 横ばい
営業利益合計	2,628	100.0%	2,691	100.0%	63	102.4%	

単位:百万円

デジタルデータサービス事業の損益概要



	2022/3期	2023/3期	前期対比			
	通期	通期	増減額	前期比		
売上高	5,328	5,689	360	106.8%		
営業利益	1,614	1,732	117	107.3%		
営業利益率	30.3%	30.4%	0.1%	_		

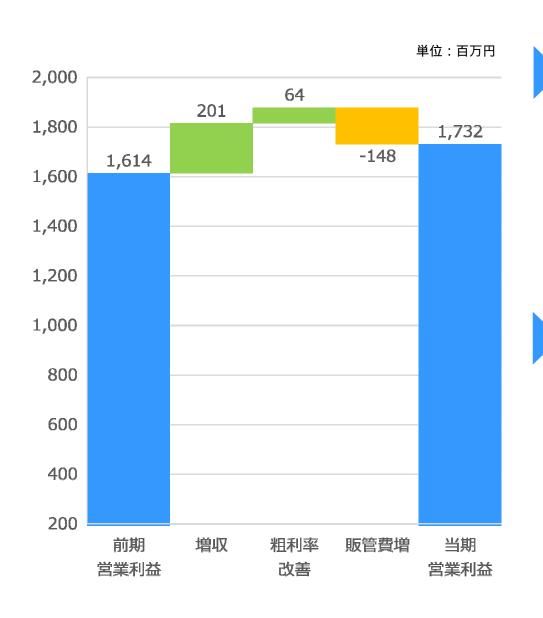
売上高・営業利益ともに過去最高

売上高は14期連続で増収 営業利益は9期連続で増益

ITインフラサービスを中心とした 売上高の伸長により増収・増益

デジタルデータサービス事業の損益概要

営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)

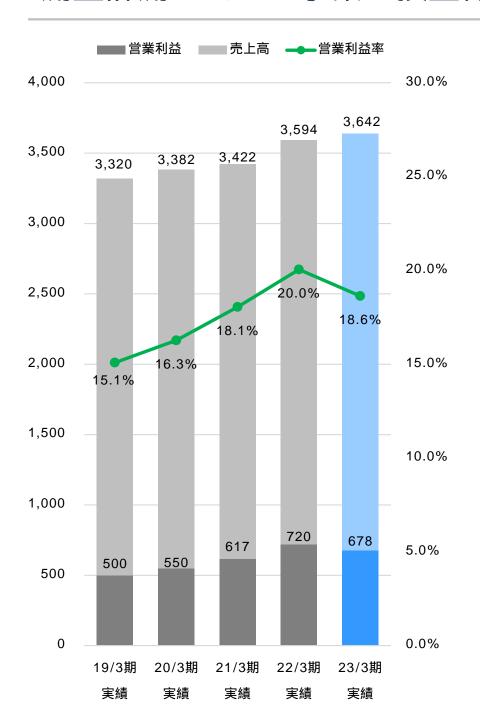


増収・粗利率改善

クラウドストレージサービスを中心に 業界に特化したITインフラサービス のレンタル等が堅調に推移したことに よるもの

販管費増加

営業活動費用の増加及びデジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等によるもの

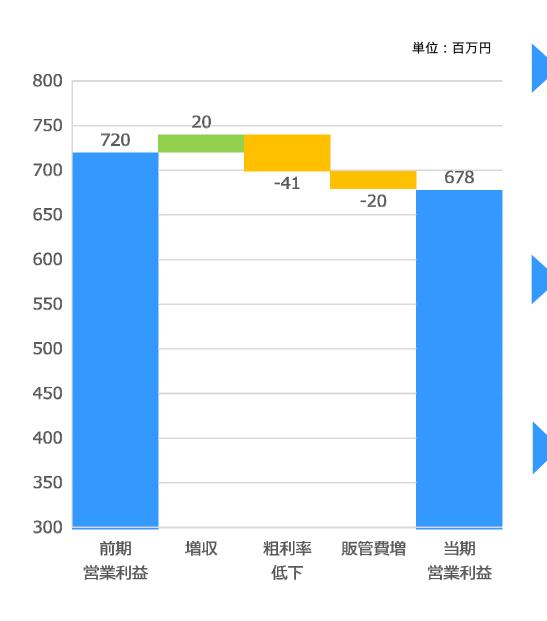


	2022/3期	2023/3期	前期対比				
	通期	通期	増減額	前期比			
売上高	3,594	3,642	47	101.3%			
営業利益	720	678	41	94.2%			
営業利益率	20.0%	18.6%	1.4%	_			

売上高は4期連続の増収、過去最高

レンタル資産の拡充に伴い、原価が 増加したことに加え、営業活動費用 及び測量機器管理センターの体制強 化に伴う人件費の増加により減益

営業利益の減少要因(測量計測システム事業)



増収

ワンマン測量システム等のレンタルが 堅調に推移したこと、及び販売の受注 も順調に推移したことによるもの

粗利率低下

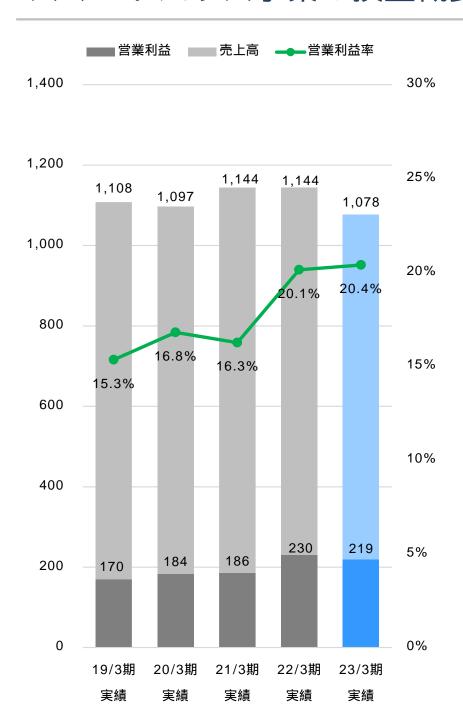
レンタル資産の拡充に伴い、原価が 増加したことによるもの

販管費増加

営業活動費用の増加及び測量機器管理 センターの体制強化に伴う人件費の 増加等によるもの

スマートハウス事業の損益概要

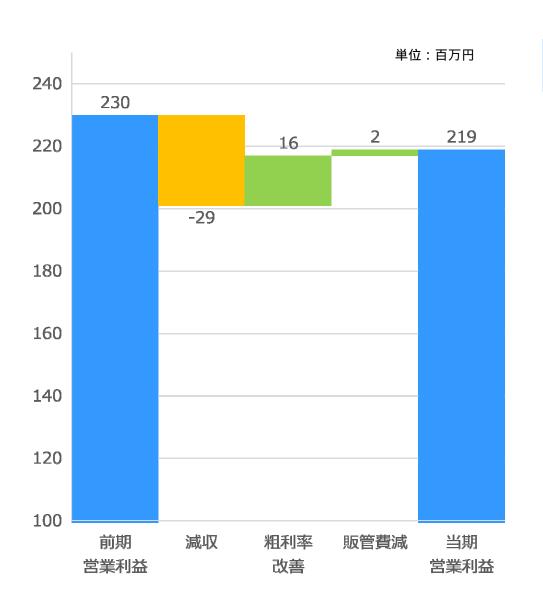
2023年3月期 通期セグメント概要



	2022/3期	2023/3期	前期対比			
	通期	通期	増減額	前期比		
売上高	1,144	1,078	66	94.2%		
営業利益	230	219	10	95.4%		
営業利益率	20.1%	20.4%	0.3%	_		

- 販売案件が減少したこと、自社レンタル の新規貸出及び稼働がやや低調に推移し たことが影響し減収
 - 売上総利益率は改善したものの、売上 の減少が大きく、売上総利益の減少に より減益

営業利益の減少要因(スマートハウス備品事業)



減収

販売案件の減少、自社レンタルの新 規貸出、稼働がやや低調に推移した ことによるもの

粗利率改善

利益率の低い販売案件の減少、自社レンタル単価の向上によるもの

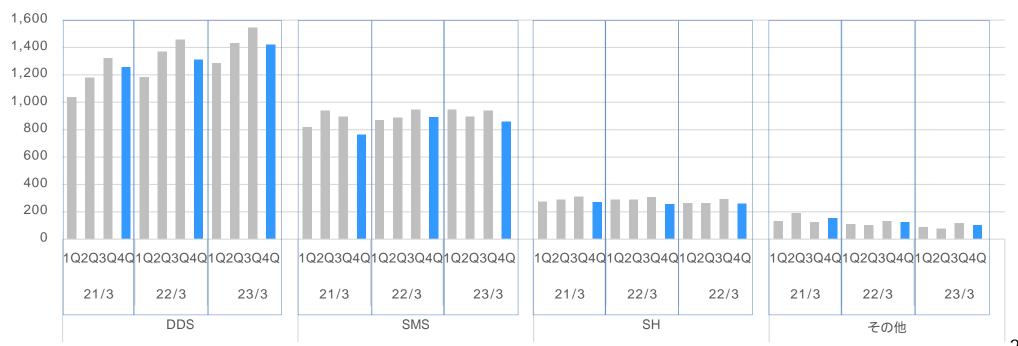
販管費減

減収に伴うセグメント間の販管費 配賦額が減少したことによるもの

セグメント別売上高推移 2023年3月期 通期セグメント概要

単位:百万円

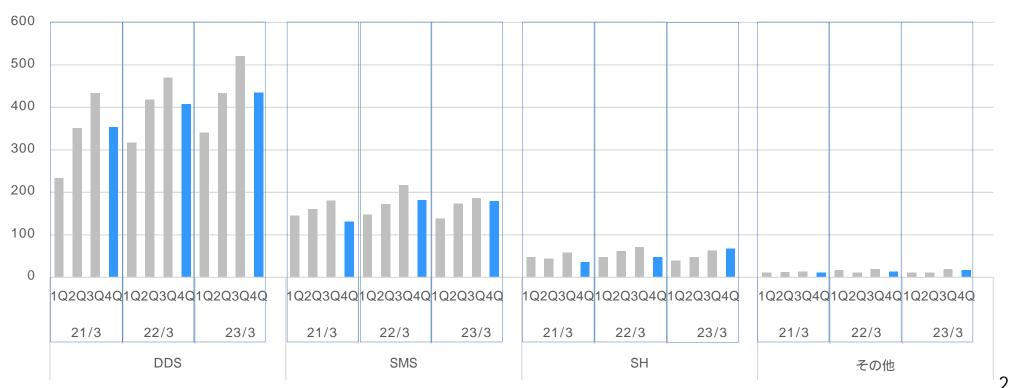
		2021	/3期		2022/3期				2023	3/3期		前期対比		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	前期比
DDS事業	1,037	1,181	1,322	1,257	1,184	1,371	1,460	1,312	1,288	1,434	1,545	1,420	108	108.3%
SMS事業	819	940	896	765	871	887	945	890	947	896	938	859	30	96.5%
SH事業	273	290	311	269	288	289	308	258	262	262	292	259	1	100.5%
その他	130	189	126	155	111	103	133	125	88	77	117	104	21	83.1%
売上高合計	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586	2,587	2,670	2,894	2,644	57	102.2%



セグメント別営業利益推移 2023年3月期 通期セグメント概要

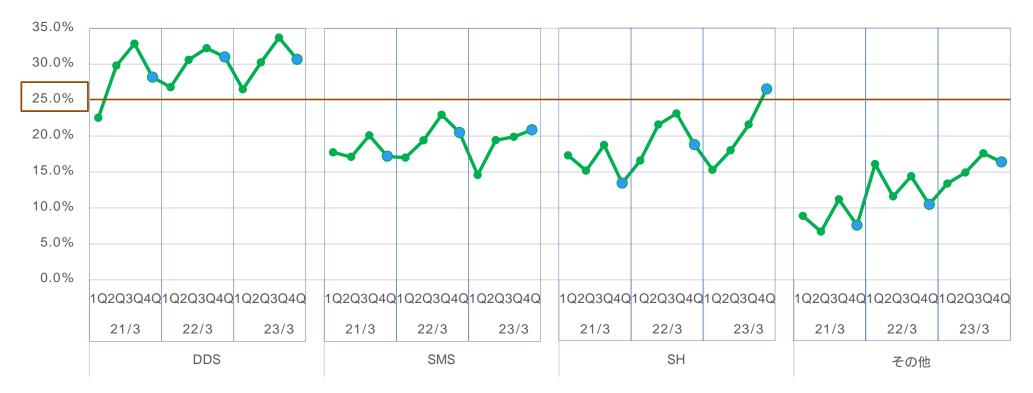
単位:百万円

	2021/3期			2022/3期			2023/3期			前期対比				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	前期比
DDS事業	233	351	434	354	317	419	470	407	341	433	521	435	28	107.1%
SMS事業	145	160	180	131	148	172	217	182	138	174	186	179	3	98.1%
SH事業	47	44	58	36	47	62	71	48	40	47	63	68	20	141.8%
その他	11	12	14	11	17	11	19	13	11	11	20	17	3	129.6%
営業利益合計	438	569	687	533	530	666	778	652	531	666	791	701	49	107.6%



セグメント別営業利益率推移 2023年3月期 通期セグメント概要

	2021/3期			2022/3期			2023/3期				前期対比		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額
DDS事業	22.5%	29.8%	32.9%	28.2%	26.8%	30.6%	32.2%	31.0%	26.5%	30.2%	33.7%	30.7%	0.3%
SMS事業	17.7%	17.1%	20.1%	17.2%	17.0%	19.4%	23.0%	20.5%	14.6%	19.4%	19.9%	20.9%	0.4%
SH事業	17.3%	15.2%	18.8%	13.5%	16.6%	21.6%	23.2%	18.8%	15.3%	18.0%	21.6%	26.6%	7.8%
その他	8.9%	6.7%	11.2%	7.6%	16.1%	11.6%	14.4%	10.5%	13.4%	14.9%	17.6%	16.4%	5.9%
営業利益率合計	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%	20.6%	25.0%	27.4%	26.5%	1.3%



. 2023年3月期

通期計画対比、中期経営計画対比

通期計画対比 2023年3月期 計画対比、中期経営計画対比

- 全セグメントで計画値を下回る
- ▶ 2022年度は公共投資がやや低調に推移したことも影響

					十匹・ロババン			
	2023/3期計画	2023/3期実績	計画比					
	2023/3朔可凹	2020/0朔天禛	増減額	増減率	コメント			
DDS事業	5,900	5,689	210	96.4%	・ITインフラサービスのレンタル及びその他販売の 受注が計画値を下回ったことが影響し全体で未達			
SMS事業	3,800	3,642	157	95.8%	・ICT施工関連のレンタル受注が低調であったことに加え、販売に関しても計画値を下回ったことが影響し全体で未達			
SH事業	1,100	1,078	21	98.0%	・販売案件が減少したこと、自社レンタルの受注が低調 であったことが影響し未達			
その他	400	387	12	97.0%	・専門工事の受注は計画通りであったが、大型工事の 受注が少なく全体で未達			
売上高合計	11,200	10,797	402	96.4%				
営業利益	2,820	2,691	128	95.5%	・販管費については計画内で推移したものの、 売上総利益が計画値を下回ったことが影響し未達			
(営業利益率)	25.2%	24.9%	0.2%					
経常利益	2,800	2,722	77	97.2%	・営業外収益において有価証券売却益を計上した一方で、 営業外費用において持分法適用関連会社ののれんの 減損を計上したことが影響し未達			
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,890	1,758	131	93.1%	・特別損失として有価証券の評価損を計上したこと等が 影響し未達			

中期経営目標については、いずれも未達成

中経営目標の達成状況

	2020/3期 実績
主力商品・サービス 売上高	5,324
営業利益率	20.2%
ROE	16.7%

2023/3期 目標
7,500
25.0%
20.0%

2023/3期	対比				
実績	対目標	対2020/3期			
7,009	93.4%	131.6%			
24.9%	0.1%	+4.7%			
17.3%	2.7%	+0.6%			

単位:百万円

各目標項目の概況

- 主力商品・サービス売上高 2022/3期までは順調に拡大も、外部環境・人員不足により2023/3期に失速・未達
- 営業利益率 毎期確実に上昇も、DDS事業をはじめ、主力商品・サービス売上高の未達により未達
- ROE 主力商品・サービス売上高が目標に達しなかったことから、利益水準の未達により未達

. 2023年3月期

連結財務諸表

貸借対照表(資産の部) 連結財務諸表

					中心,日八口
	2022/3其	用末	2023/3其	用末	前期末対比
	(2022年3月31日)		(2023年3月	増減額	
		(構成比)		(構成比)	
・現金及び預金	5,172	36.0%	6,272	42.6%	1,100
・受取手形及び売掛金	1,795	12.5%	1,672	11.3%	123
・棚卸資産	312	2.2%	366	2.5%	53
・その他	157	1.1%	401	2.7%	244
・貸倒引当金	14	0.1%	2	0.0%	11
流動資産合計	7,422	51.7%	8,710	59.1%	1,287
・レンタル資産	874	6.1%	880	6.0%	6
・建物及び構築物	1,211	8.4%	1,216	8.2%	5
・土地	1,022	7.1%	1,022	6.9%	0
・リース資産	4,093	28.5%	4,019	27.3%	73
・その他	268	1.9%	265	1.8%	3
有形固定資産合計	4,164	29.0%	3,671	24.9%	492
無形固定資産合計	140	1.0%	113	0.8%	27
・投資有価証券	2,329	16.2%	2,140	14.5%	188
・その他	304	2.1%	112	0.8%	191
・貸倒引当金	1	0.0%	7	0.1%	6
投資その他の資産合計	2,632	18.3%	2,245	15.2%	386
固定資産合計	6,938	48.3%	6,031	40.9%	907
資産合計	14,361	100.0%	14,741	100.0%	380

貸借対照表(負債及び純資産の部) 連結財務諸表

	2022/3	期末	2023/3	期	前期末対比 増減額	
	(2022年3月	(2022年3月31日)		(2023年3月31日)		
		(構成比)		(構成比)		
・買掛金	458	3.2%	481	3.3%	23	
・電子記録債務	567	4.0%	592	4.0%	24	
・リース債務	810	5.6%	767	5.2%	42	
・未払法人税等	523	3.6%	499	3.4%	24	
・その他	394	2.7%	404	2.7%	10	
流動負債合計	2,753	19.2%	2,745	18.6%	7	
・リース債務	1,590	11.1%	1,183	8.0%	406	
・その他	273	1.9%	230	1.6%	43	
固定負債合計	1,864	13.0%	1,413	9.6%	450	
負債合計	4,617	32.2%	4,159	28.2%	457	
・資本金	425	3.0%	3,000	20.4%	2,574	
・資本剰余金	2,399	16.7%	-	-	2,399	
・利益剰余金	7,486	52.1%	8,159	55.4%	672	
・自己株式	722	5.0%	722	4.9%	0	
株主資本合計	9,589	66.8%	10,437	70.8%	847	
・その他有価証券評価差額金	154	1.1%	144	1.0%	9	
その他の包括利益累計額合計	154	1.1%	144	1.0%	9	
純資産合計	9,743	67.8%	10,582	71.8%	838	
負債純資産合計	14,361	100.0%	14,741	100.0%	380	

損益計算書 連結財務諸表

	2022/3期		2023/3期		
	(自 2021年4月		(自 2022年4月		前期比
	至 2022年3月31		至 2023年3月31	-	
		(構成比)		(構成比)	
売上高	10,542	100.0%	10,797	100.0%	102.4%
売上原価	5,313	50.4%	5,350	49.6%	100.7%
売上総利益	5,229	49.6%	5,447	50.4%	104.2%
販売費及び一般管理費	2,601	24.7%	2,755	25.5%	105.9%
営業利益	2,628	24.9%	2,691	24.9%	102.4%
営業外収益	29	0.3%	293	2.7%	983.4%
・受取配当金	21		106		
・投資有価証券売却益	-		181		
・その他	8		6		
営業外費用	122	1.2%	263	2.4%	214.9%
・支払利息	48		48		
・持分法による投資損失	74		197		
・租税公課	-		18		
経常利益	2,535	24.0%	2,722	25.2%	107.4%
特別利益	20	0.2%	-	-	-
・投資有価証券売却益	20		-		
特別損失	-	-	60	0.6%	-
・投資有価証券評価損	-		60		
税引前純利益	2,555	24.2%	2,661	24.7%	104.1%
法人税等	824	7.8%	902	8.4%	109.5%
・法人税、住民税及び事業税	827		903		
・法人税等調整額	2		0		
当期純利益	1,731	16.4%	1,758	16.3%	101.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,731	16.4%	1,758	16.3%	101.6%

. 中期経営計画

2024年3月期~2026年3月期までの3カ年

中期経営計画 - 中長期トレンド -

- 建設投資は堅調な持続を想定
- ▶ 建設業界においてもITの普及が続くとともに、その質的向上が進む

ITを活用した省人化・省力化が加速

- 少子高齢化・働き方改革などによる労働力・熟練技術者の不足
- 資材価格・人件費高騰による省人化・省力化のニーズ増加

ITを活用したコミュニケーションの質的向上

● コロナ禍を経て非対面型コミュニケーションに基づく業務遂行体制が発達

ITの普及に伴いデータ保存・通信などのセキュリティ意識向上

- デジタル化に伴いサイバー犯罪などに関するリスクが増加
- 経済安保等を背景にサプライヤーの選別が論点化

中期経営計画 - 中長経営方針 -

- ▶ 外部環境・事業目標を見据えた統合的な活動方針
 - ロどこへ
 - 1.地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
 - 2. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
 - □ 何を
 - 1.ハード主体のレンタルからデータ、コミュニケーション関連サービスの提供
 - 2.DDS事業の統合レンタルサービス「サイトアシストサービス」
 - 3. ワンマン測量を主としたSMS事業のレンタルサービス
 - どのように
 - 1.マーケティング機能の強化
 - 2.DDS事業により、顧客開拓・顧客基盤の構築を推進
 - 3.DDS事業で築いた顧客基盤にSMS事業を展開

中期経営計画 - 中長経営方針(どこへ)-

- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大 B to B取引拡大
- 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

		業種				
		土木系	建築系			
会社	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種拡大			
会社規模	広域ゼネコン (全国展開)	ターク	ット拡大			

中期経営計画 - 中長経営方針(何を)-

▶ 建設現場及び建設業に特化した、データの保存・アクセス・取得・分析・活用の プロセスを統合的に提供する唯一の企業を目指す

カテゴリ	概要
クラウドストレージ サービス	デ ータの保管・共有・バックアップ
ビジネスビデオチャット サービス	現場と本社・発注者等との映像・ 音声によるコミュニケーション
通信・ネットワーク サービス	現場事務所及び現場内、或いは現場 と本社・発注者等との共有ネット ワーク
クラウド映像サービス	映像データの取得・保管・分析・ 活用
プリンティングサービス	データの出力・紙媒体による共有

カテゴリ毎に協業による 開発体制を強化

- ハード・ソフトメーカー
- 専門技術を有する企業

個々の商品・サービスの品質向上・機能強化

カテゴリを横断して、クラウドを中心とした統合的なサービス体系を開発 「 サイトアシストサービス 」

クラウドストレージ・ビジネスビデオチャット

Fileforce For Construction



建設業に特化したクラウドストレージ (現場の<mark>すべてのデ</mark>ータを管理・共有できる)

特徴 建設業向けに大容量ファイル(1ファイル20GB)に対応

特徴 建設業の為の高度検索機能(ハッシュタグ)

特徴 利用者ID無料でJVや協力会社との共同作業が可能

特徴 管理代行サービスでカスタマサクセスを提供

ICONBOX+direct(データ共有とコミュニケーション)



課題:建設現場ではJVや協力会社と共同でデータ共有をしながら仕事を進めていくが、自社で導入しているクラウドやビデオチャット等のサービスはセキュリティの問題で協力会社と共同で使えない。

解決:JVや協力会社と共同で利用(安全なデータ共有と確実なコミュニケーション)できる現場単位のレンタルサービスを提供し、現場の新しい仕事のやり方を提供する確実なコミュニケーション:チャット機能及び8人同時のビデオ通話機能

通信・ネットワーク

衛星回線



携帯回線、光回線が繋がらない山間部や海沿いや海上の現場へ、衛星回線によるインターネット通信を確立する。

モバイル回線



電話一本で最短翌日開通でき光回線比95%短縮(手続工数も70%削減) モバイルインターネット、電話、FAXの3点セットサービス モバイル回線は、通信量超過しても速度制限が掛からない独自回線

光回線



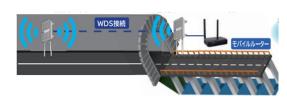


大型現場、長期現場、大容量通信を行う現場向けに、NTT 光回線を提供。東西統一したプロバイダー(NTTコミュニケーションズ)

ローカルネットワーク (長距離無線LAN メッシュWIFI)







ネット回線が届かいなエリアに、屋外対応アクセスポイントを利用し、ネットワーク環境を構築。 安全管理 遠隔臨場の用途でニーズが増加

> クラウド映像

ネットワークカメラ クラウドサービス



高画質な映像を安定提供できる ネットワークカメラサ**ービス**



CAMSTREAMER

高画質クラウドフル録画 Youtubeダイレクトストリーム



高画質クラウドオートタイムラプス

AI顔認証出退勤管理システム





高精度な顔認証出退勤管理システムで現場作業員の勤怠情報に加え、検温機能により健康管理を提供。マスク、ヘルメットでも認証 来期CCUS連携提供予定

遠隔臨場システム



ネット回線を通じて映像と音声で現場の状況をリアルタイムに把握できる。発注者との遠隔臨場はもちろん、 社内検査や遠隔での進捗確認にも利用。

プリンティング

A3カラー複合機レンタルサービス



トナーキット保守による低コストで利用できる複合機 分速50枚の高速プリント機能で作業時間短縮 高速スキャナー機能で紙の書類を効率よくデータ化 高速コピー機能で紙の書類を紙へ FAX機能 スキャンtoクラウド(Fileforce)でデータやFAXをクラウドで本社と共有

A1カラーインクジェットプロッター



インクキット保守でトラブル時もメーカーサービスマンが迅速に対応 A1高速印刷機能で作業時間短縮 CAD専用モデルによる、繊細な図面印刷

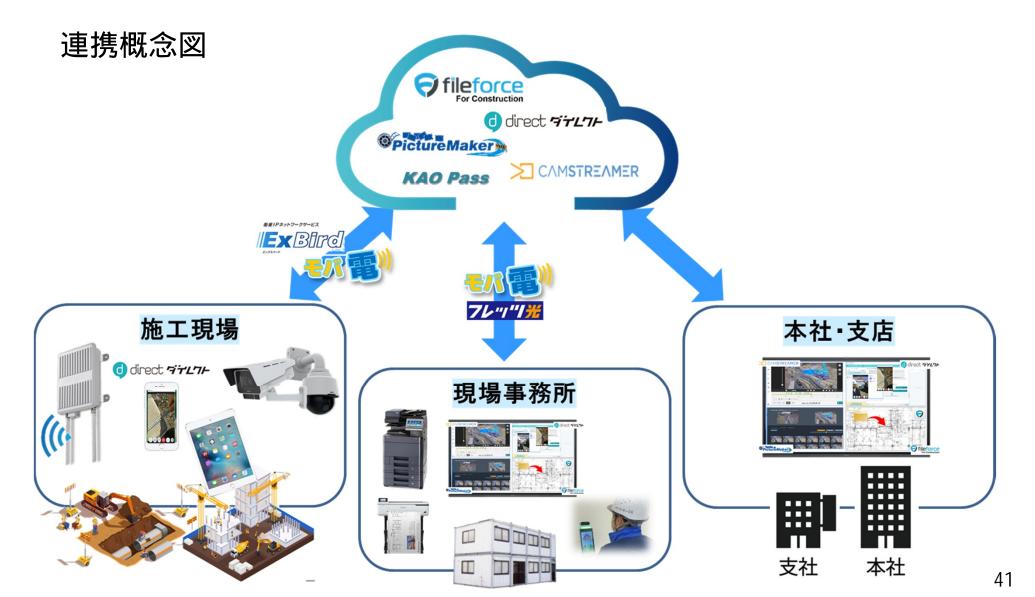
現場事務所内 ネットワーク構築



お客様パソコンへのプリンタードライバ設定 複数PCによるローカルネットワークの構築 現場の無線LAN環境の提供

▶ DDS事業の統合レンタルサービス「サイトアシストサービス」

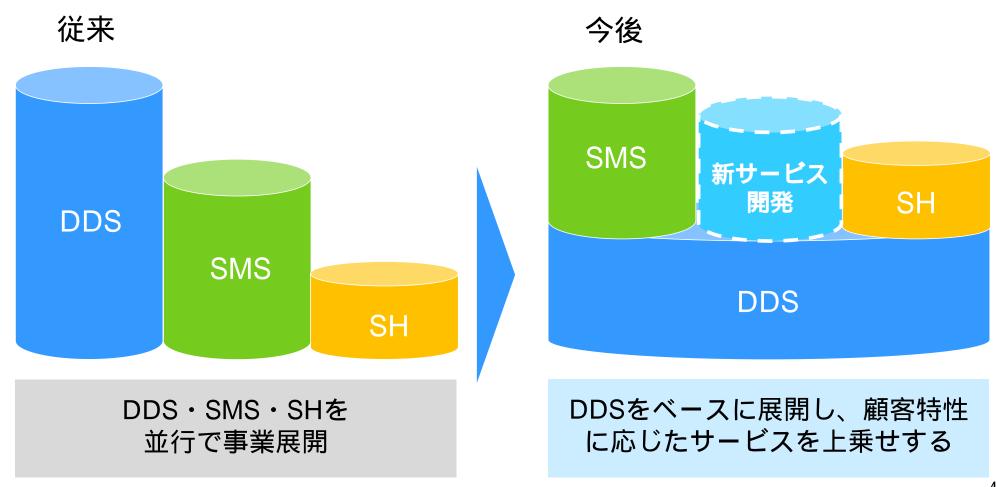
現場に居なくても現場の状況が正確に把握できる仕組みを提供し、安全管理、 品質管理、工程管理における、代理人不足の課題解決をサポートする。



中期経営計画 - 中長経営方針(どのように)-

- ▶マーケティング機能の強化及びDDS事業により、顧客開拓・顧客基盤の 構築を推進
- **DDS事業で築いた顧客基盤にSMS事業を展開**

【イメージ図】



中期経営計画 - 中期経営目標 -

中期経営方針に基づき、2026年3月期において以下の目標を達成すべく 事業を推進

売上高	営業利益	営業 利益率	ROE	リピート率
140億円 2023年3月期比 + 30%	36億円 2023年3月期比 + 30%	25%超	20%超	90%超

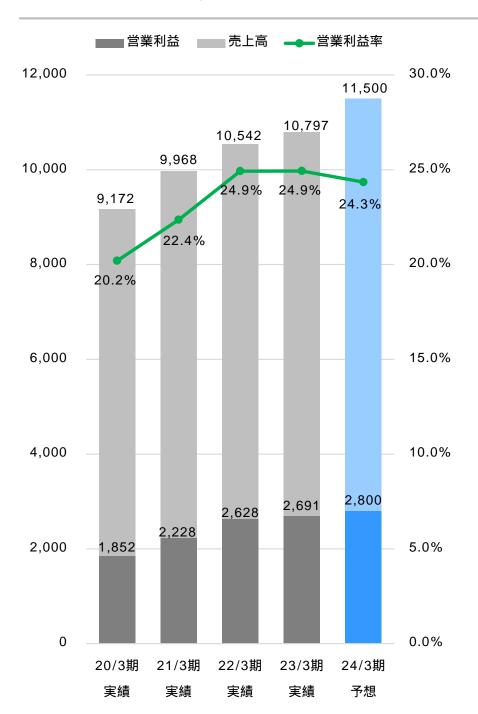
リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で 算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数

÷ 前期取引があった現場代理人数

. 2024年3月期業績予想

全社業績予想 2024年3月期業績予想



	2023/3期	2024/3期	前期対比 増減額 前期比	
	通期	予想		
売上高	10,797	11,500	702	106.5%
営業利益	2,691	2,800	108	104.0%
営業利益率	24.9%	24.3%	0.6%	_

15期連続で増収、13期連続で増益、 売上高・営業利益ともに過去最高を 目指す

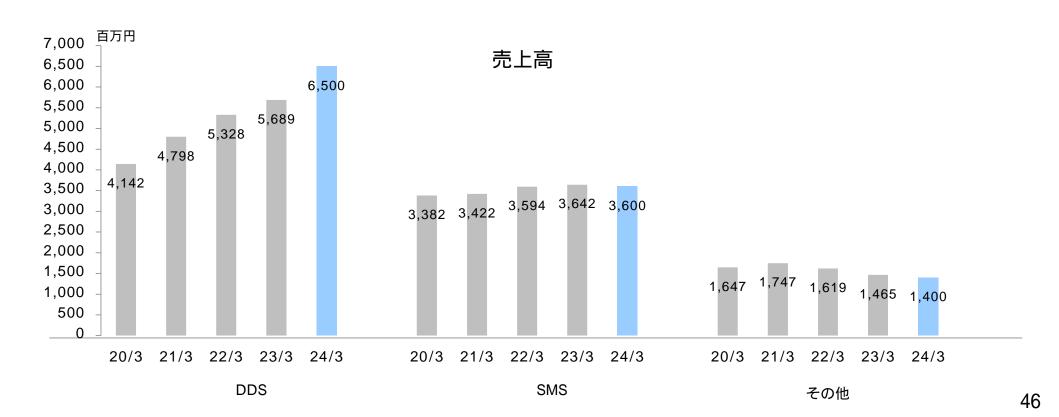
単位:百万円

セグメント別売上高予想 2024年3月期業績予想

単位:百万円

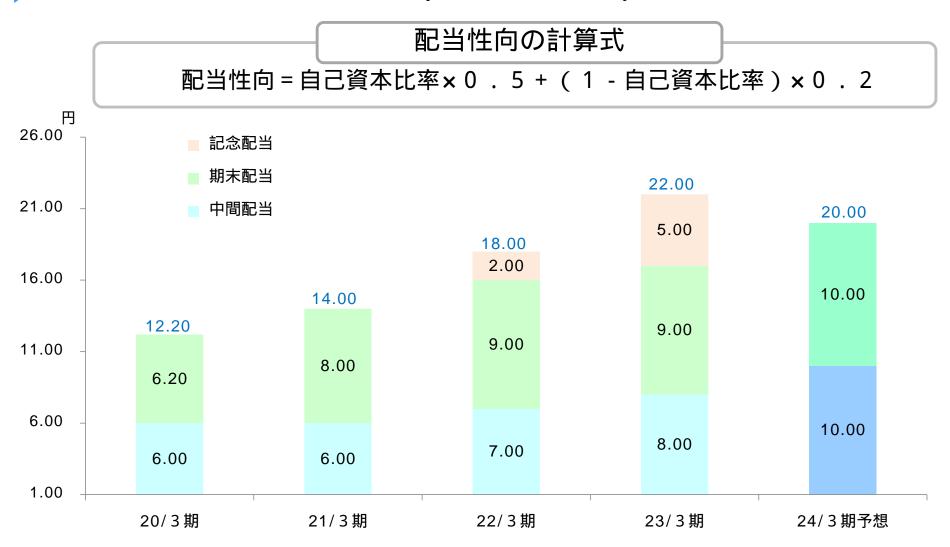
	2023/3期	2024/3期	前期対	ttt
	実績	予想	増減額	増減率
DDS事業	5,689	6,500	810	114.2%
SMS事業	3,642	3,600	42	98.8%
その他 ()	1,465	1,400	65	95.5%
売上高合計	10,797	11,500	702	106.5%

今回策定いたしました中期経営計画より、DDS事業への注力に伴う重要性の低下を想定し、従来のSH事業につきましては、 セグメント上「その他」へ変更しております。その結果、「その他」には「SH事業、道路標示及び標識の工事等」が含まれております。



配当予想 2024年3月期業績予想

- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 2023年3期対比で3円増配(記念配当除く)の年間20円を予想



記念配当の内訳: 22/3期 上場20周年記念配当2.00円、23/3期 創立50周年記念配当5.00円 配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

. 参考資料

経営理念・経営基本方針

経営理念

「全国の建設現場の課題を、デジタルデータサービスと 測量計測システムを中心に、身近なサポートで解決する」

経営基本方針

お客様に対しては、

• 常に最適な提案を、「より確かに、より早く、より安く」提供することを 追及する

社員に対しては、

- 仕事においては想像力とチャレンジ精神を第一に、「自ら学び、自ら実践 し、自ら成果を実感できる」環境を実現する
- 処遇においては公平性を第一に、「能力 = 成果、評価 = 報酬」を基本に実 践する

株主様に対しては、

• 企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施する

社会に対しては、

• 「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献する

デジタルデータサービス事業を中核事業として全国展開

全国	DDS	建設現場向けITインフラサービスの提案 ● 主に建設現場の仮設事務所におけるIT環境をレンタルで提供 (通信・ネットワーク・クラウドの他、オフィス用OA機器等) ● ネットワークカメラ等を用いた遠隔管理・遠隔作業支援システム等
展開	SMS	 測量計測システム・ICT施工関連システムの提案 MDTS・GNSS等によるワンマン測量システムをレンタルで提供 クラウド型転圧管理システムの提供 3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行等の3D測量機・データ活用支援
エリア	SH	現場向けオフィス環境 「スマートハウス」の提案 ● IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」を レンタルで提供
展開	その他	交通安全・環境関連の専門工事 道路標識の設置・道路白線の設置

CTSの果たす役割と強み

> CTSの使命:全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

CTSはICTで建設現場の課題を解決

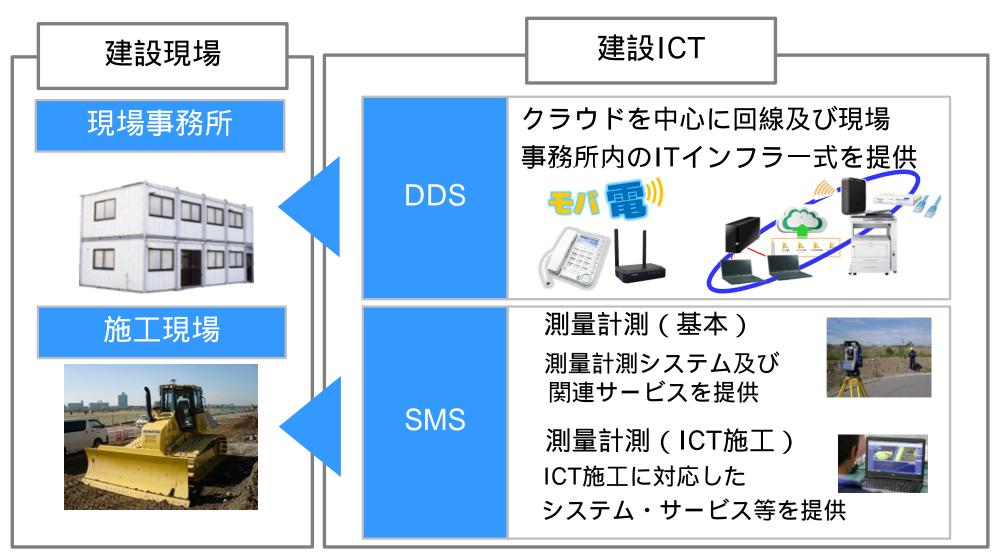
CTSの強み

建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上 レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

建設業・建設現場に特化したICT支援(建設ICT)

- ▶ ICTを通じて建設現場をサポート
- レンタルによる提供で利便性を追求



全国ネットワーク

- 現在全国に32支店を展開し、随時拡大中
- デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

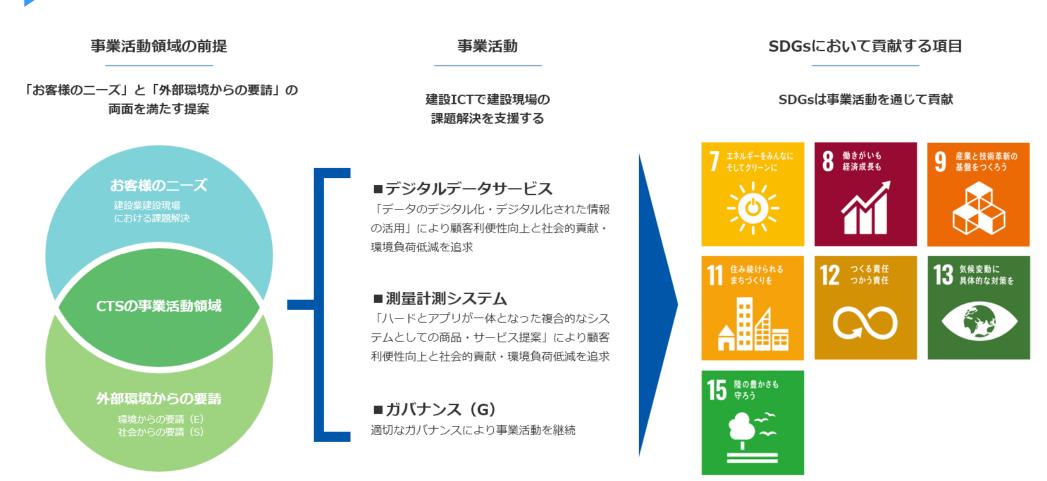
北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店		
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店	
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店()	埼玉支店	
	千葉支店	東京支店			
北陸エリア	新潟支店()	富山支店	金沢支店		
甲信エリア	甲府支店⑴	長野支店()	松本支店⑴		0
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店	
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店		
中国エリア	広島支店				
九州エリア	福岡支店	大分支店	熊本支店	鹿児島支店	3
沖縄エリア	那覇支店				
		_			

SH取扱い支店



サステナビリティついて

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・ SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/

主なリリース

発表日	リリース区分	内容
2023年4月28日	方針	中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)策定に関するお知らせ
2023年4月12日	事業	ファイルフォース株式会社の第三者割当増資に対する東日本電信電話株式会社との共同出資完了のお知らせ
2023年4月3日	事業	NETIS登録されている当社の「どこでもカメラ」がNETIS「-VE」に昇格しました
2023年3月28日	その他	給与水準の引き上げに関するお知らせ
2023年3月15日	組織	九州エリアにおける営業体制再編に関するお知らせ
2023年1月31日	その他	関係会社株式評価損(個別)及び持分法による投資損失(連結)の計上に関するお知らせ
2023年1月23日	事業	アクシス社(Axis Communications)の「GOLDパートナー」に認定されました
2022年10月12日	事業	「Geo-Level Cloud」と「Geo-Press Cloud」が国土交通省の「ICT建機等認定制度」における『ICT建機等』に認定されました
2022年9月21日	その他	株式会社建設システムに対する特許侵害訴訟の和解に関するお知らせ
2022年9月21日	事業	長野県軽井沢町における「ライブ映像配信システム」の実証実験開始に関するお知らせ
2022年7月29日	事業	群馬県での簡易型河川監視カメラの運用におけるクラウドサービス「PictureMaker」採用のお知らせ
2022年7月29日	組織	帯広支店および埼玉支店開設に関するお知らせ
2022年6月10日	事業	クラウドサービス「PictureMaker」のサービス提供開始のお知らせ
2022年4月28日	方針	準備金及び剰余金の額の減少による資本金の増加に関するお知らせ
2022年4月28日	配当予想	2023年3月期配当予想(創立50周年記念配当含む)に関するお知らせ
2022年4月1日	組織	旭川支店および大分支店開設に関するお知らせ
2022年4月1日	方針	報告セグメントの名称変更に関するお知らせ

株式情報(2023年3月31日現在)

発行済株式数	43,400,000株
株主数	6,171名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合()
有限会社横島	16,000,000	37.8%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,823,400	9.0%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,516,300	5.9%
GOVERNMENT OF NORWAY	863,200	2.0%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
KIA FUND 136	766,400	1.9%
猪股和典	666,000	1.6%
シーティーエス社員持株会	648,800	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	444,634	1.0%
計	27,203,934	64.2%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	993	12,202	16.1%	0.0%
100株以上500株未満	3,240	554,260	52.5%	1.3%
500株以上1,000株未満	579	358,963	9.4%	0.8%
1,000株以上5,000株未満	941	1,872,749	15.2%	4.3%
5,000株以上10,000株未満	168	1,195,706	2.7%	2.8%
10,000株以上50,000株未満	182	3,756,283	2.9%	8.7%
50,000株以上100,000株未満	29	1,984,413	0.5%	4.6%
100,000株以上500,000株未満	29	5,885,279	0.5%	13.6%
500,000株以上	10	27,780,145	0.2%	64.0%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	5,990	11,356,046	97.1%	26.2%
金融機関	12	8,244,300	0.2%	19.0%
その他の法人	39	16,413,611	0.6%	37.7%
外国法人等	102	5,631,488	1.7%	13.0%
金融商品取引業者	27	733,710	0.4%	1.7%
自己名義株式	1	1,020,845	0.0%	2.4%

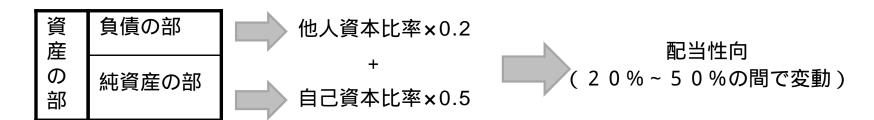
自己株式1,020,845株は上記から除いております

発行済株式総数から自己株式1,020,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

利益還元方針 配当金の計算方法

期末配当金の算出方法

配当性向=自己資本比率×0.5+(1-自己資本比率)×0.2



- 配当金総額=当期純利益×配当性向-中間配当金総額
- 1 株当たり期末配当金 = 配当金総額÷発行済株式総数 配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する 事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、 その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の10銭未満は切り上げして算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、 将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。 経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があ ります。

各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。 増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、 シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

https://www.cts-h.co.jp/

